

第1号の3様式（第6条）

【記入例・一部早期給付】 生活保護（生業扶助）受給世帯		令和 5年 4月 15日		
東京都国公立高等学校等奨学のための給付金事業支給要綱 第12条規定の支給方法について同意し、同要綱第6条の規				
等奨学のための給付金受給申請書（一部早期給付）				
保護者の氏名を記入してください。				
申請者住所 (保護者等)	〒 163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 TEL 03(5320)1111	ふりがな	とうきょう たろう	
申請者氏名 (保護者等)	東京 太郎			
該当区分 ※いづれかにレ点を 付けてください。	<input checked="" type="checkbox"/> 生活保護（生業扶助）受給世帯 → 【1】と裏面の【2】及び【4】を記載してください。 <input type="checkbox"/> 都道府民税所得割及び区市町村民税所得割が非課税の世帯 → 【1】と裏面の【2】、【3】及び【4】を記載してください。			
【1 対象となる高校生等について】		高校生本人の氏名を記入してください。		
ふりがな	とうきょう いちろう	生年月日	昭和 19年 10月 1日	
氏名	東京 一郎		平成	
在学する学校	学校の名称	東京都立 東京高等学校		
	学校の種類・課程・学科 高等学校（全日制）			
	学校の所在地	東京都 新宿 市区町村 西新宿9-8-1		
	在学期間	令和 5年 4月 7日 ~	年 月 日	
過去の高等学校等における在学期間	学校名	立	年 月 日 ～ 年 月 日	学校の種類： 課程：全・定・通・専学年制・単位制 学科：
	在学時に奨学のための給付金を受給した回数			<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> 1回 <input type="checkbox"/> 2回 <input type="checkbox"/> 3回 <input type="checkbox"/> 4回 <input type="checkbox"/> 不明
	学校名	立	年 月 日 ～ 年 月 日	学校の種類： 課程：全・定・通・専学年制・単位制 学科：
	在学時に奨学のための給付金を受給した回数			<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> 1回 <input type="checkbox"/> 2回 <input type="checkbox"/> 3回 <input type="checkbox"/> 4回 <input type="checkbox"/> 不明
【学校使用欄】				
(提出書類のチェック)				
<input type="checkbox"/> 東京都国公立高等学校等奨学のための給付金受給申請書（本様式） <input type="checkbox"/> 収入に関する証明書（下記のいづれか） <input type="checkbox"/> 生活保護受給証明書 <input type="checkbox"/> 生業扶助（高等学校等就学費）受給証明書 ※ 生活保護受給証明書により、生業扶助（高等学校等就学費）の措置状況が確認できる場合は、提出不要。 <input type="checkbox"/> 個人番号カードの写し <input type="checkbox"/> 個人番号が記載された住民票、住民票記載事項証明書の写し <input type="checkbox"/> 当該年度の住民税（非）課税証明書等 <input type="checkbox"/> 基準日現在、保護者等が都内に住所を有していることが分かる書類（住民票写し又は住民票記載事項証明書） <input type="checkbox"/> 基準日現在、15歳（中学生を除く。）以上23歳未満の扶養されている兄弟姉妹がいることが分かる書類（健康保険証の写し等） <input type="checkbox"/> 口座振替依頼書及びその記載内容が確認できる通帳の写し <input type="checkbox"/> その他の必要書類（在学証明書、充当委任状等）				
（裏面へ続く）				
学校番号				
授業料年度				
課程コード				
生徒マスター番号				

【2 保護者等（専攻科の場合は生計維持者）の収入の状況について】

(1) から (3) までのうち、該当する□にレ印を付けてください。

(1) 生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助（高等学校等就学費）を受給していることが分かる証明書を提出します。



生業扶助（高等学校等就学費）を受給していることが分かる証明書（以下のいずれか）

- ・生業扶助受給の證明ができる生活保護受給證明書
- ・生業扶助（高等学校等就学費）受給證明書（様式2）

(2) 次の者の個人番号カードの写し等（個人番号カードの写し、個人番号が記載された住民票の写し・住民票記載事項證明書等）又は課税證明書等を提出します。

個人番号・課税證明書等			レ点を付けてください。
ア □ □	親権者（両親）2名分 生徒が未成年（18歳未満）であり、親権者（両親）が2人存在する場合		
イ □ □	親権者1名分 （親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、その者を除く。） ・離婚、死別等により親権者が1名の場合、 ・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1名の個人番号カードの写し等を提出できない場合 等 ・（専攻科のみ）満18歳となる日の前日において里親等に委託されていた場合、児童養護施設等に入所していた場合、そのほか社会的養護が必要と認められる場合は又はカのいずれかの□にレ印を付けてください。		
ウ □ □	未成年後見人（ ）名分 （未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分） 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合（未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみ行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。）		
エ □ □	生徒の生計をその収入により維持している者（以下「主たる生計維持者」という。）（両親等）2名分 生徒が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点まで生計を維持する者に変更がない場合		
オ □ □	主たる生計維持者1名分 ・生徒が未成年だが、親権者又は未成年後見人が存在しない場合、 ・入学時点で生徒が成人であったが、主たる生計維持者が存在する場合、 ・生徒が成人であり、未成年の時点で親権者が1人だった場合、 ・生徒が成人であり、未成年の時点で親権者又は未成年後見人が存在しなかった場合 等		
カ □ □	生徒本人 ・親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合、 ・未成年で、 ・未成年でも、 保護者の氏名を記入してください。		

※ 専攻科の場合、「親権者」とあるのは「父母」と読み替えるものとする。

(1) 又は(2)において、証明書等を添付する者の氏名、高校生等との続柄及び前年1月1日現在の市区町村までの住所

氏名	高校生等との続柄	氏名	高校生等との続柄
東京 太郎	父	東京 花子	母
東京 都道府県 新宿 市区町村			

(3) 次の理由により、個人番号カードの写し等又は課税證明書等を提出しません。



所得確認の対象が生徒本人（親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合）であるが、未成年で都道府県民税所得割及び区市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ていないため。

【3 扶養親族等の状況について】非課税世帯（【2】の（2）又は（3）にレ点を付けた場合）は、記入してください。

扶養についている（※お子様）	続柄	氏 名	生年月日	学校名・職業等	課程 (高校生等の場合記入)
			昭・平 年 月 日		□通信制/専攻科 □上記以外
			昭・平 年 月 日		□通信制/専攻科 □上記以外
			昭・平 年 月 日		□通信制/専攻科 □上記以外
			昭・平 年 月 日		□通信制/専攻科 □上記以外

※ 以下に該当する兄弟姉妹の状況を、生徒本人の状況を含めて記入してください（該当する兄弟姉妹がいない場合、生徒本人の状況のみ記入してください。）。

- ・4月1日現在15歳（中学生を除く。）以上23歳未満の扶養されている兄弟姉妹
- ・4月1日現在高校生である兄弟姉妹

※ 「続柄」欄に、年長の順に第1子、第2子と記入してください。

※ 兄弟姉妹が「奨学のための給付金」の申請を行う場合、提出する申請書の扶養親族欄には、必ず同じ状況を記載してください。

【4 申請の状況について】

(1) 次の4点を確認の上、□にレ点を付けてください。

必ず内容を確認の上、レ点を付けてください。

<input checked="" type="checkbox"/>	この申請書の記載内容は、事実に相違ありません。
<input checked="" type="checkbox"/>	この申請書に虚偽の記載があった場合は、東京都の求めに従いその全額を即時返還します。
<input checked="" type="checkbox"/>	私は東京都以外の道府県に高校生等奨学給付金の申請は行っておりません。
<input checked="" type="checkbox"/>	この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く。））の支弁対象ではありません。

(2) 非課税世帯（【2】の（2）又は（3）にレ点を付けた場合）は、以下の内容を確認の上、□にレ点を付けてください。

記入不要です。

<input type="checkbox"/>	私の世帯は、4月1日現在、生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助を受けていません。
--------------------------	---